

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.352

2023.12.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シエール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

## [タイ]

～タイ運輸省、2024年に1兆円規模の南部陸橋プロジェクトをロードショーへ/  
世界貿易のためのタイの THB 1兆（約4兆1560億円）の Land Bridge 構想に迫  
る～

～中国のEVバイクメーカー、東部経済回廊（EEC）製造拠点に5年間で THB100  
億（約422億円）を投資～

～タイ投資委員会（BOI）、自動車産業を支援するニューズ対策を発表～

～タイの大使と領事が貿易と投資の促進に貢献～

～タイのランドブリッジプロジェクトへの投資に意欲的なアメリカ企業～

～タイの輸出、10月は8%増加、政府は「迅速な勝利」対策を計画中～

～味の素、高齢者向けサプリメントに進出～

## [ラオス]

～一帯一路構想（BRI）は地域と世界の回廊を通じてラオスの鉄道リンクの野望を  
後押しする～

## [ベトナム]

～Binh Duong 省 商標偽造の疑いのある布製帽子を3万2千個以上摘発～

～7,800点の密輸品と偽造ブランドを破棄～

～Ninh Binh 省市場管理局（DMS）が大量の侵害品の廃棄を実施～

～ハノイは米の商標の確立に注力～

～Vinh Phuc 省市場管理、密輸、貿易詐欺、偽造品に対処～

## [インドネシア]

～特許債権の早期処理に向けた取り組み、DGIP I がフォーカスグループディスカ  
ッションを開催～

～より良いオンラインサービスを目指し、知的財産総局（DGIP）は改善を続ける

～

～インドネシア共和国法務人権省（MOLHR）、2024年の税外収入（PNBP）増額を楽観視～

～適正な手続法の適用を、知的財産総局（DGIP）が特許審判委員会（PAC）の手続に関する研修を実施～

～インドネシア-韓国、知的財産権制度強化で協力～

～知的財産総局（DGIP）及び食品医薬品監督庁（BPOM）、知的財産保護に関する協力を強化～

～知的財産総局（DGIP）とスイス・インドネシア商工会議所が模倣品問題に取り組む～

～知的財産総局（DGIP）が第16回国際法会議・知的財産犯罪会議に出席した～

～知的財産総局（DGIP）、工業意匠登録制度をASEANと調整～

～知的財産総局（DGIP）書記官、適切で的を射た DGIP 予算配分の作成について～

～2023年モバイル知的財産クリニック（MIC）により、全国知的財産出願件数が17.92%以上に増加～

～共通認識を持つため、知的財産総局（DGIP）が特許法案審議に関するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を実施～

～知的財産総局（DGIP）、韓国との法執行協力を模索～

## **[マレーシア]**

～AI分野における知的財産戦略～

～YouTubeにアップされた「Helo Kuala Lumpur」ビデオソングがインドネシアで物議を醸す～

## **[フィリピン]**

～マルコス大統領、フィリピンの知的財産制度を強化し、イノベーションを促進するため、フィリピン知的財産庁（IPOP HL）に世界知的所有権機関（WIPO）との協力を要請～

[～フィリピン知的財産庁 \(IPOP HL\)、海賊版をブロックする新ルールを展開～](#)

[～フィリピン知的財産庁 \(IPOP HL\)、海賊版サイト遮断でインターネット・サービス・プロバイダー5社と覚書締結～](#)

～事務所より～

**(352号を配信します)**

12月配信ニュースをお届け致します。

**(セミナーのお知らせ)**

東京都知的財産総合センター主催の「ASEAN 知財戦略セミナー」が2024年2月14日に開かれ弊所の井口雅文が講演致します。ご関心ある方は、本日より募集HP公開しました以下のURLにアクセスし登録してください。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/seminar/2023/240214chizai.html>

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ12月25日付けで更新しました。

<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：ベトナム知財法の政令発行のお知らせ)**

ホームページに政令 No.17 (著作権関連) 及び政令 No.65 (産業知財権関連) をアップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください また、11月には、政令 No.79 (植物新品種関連) が発行されました。

**(再信：ミャンマー意匠法及び著作権法の施行規則発行のお知らせ)**

10月31日より施行されていますミャンマー意匠法及び著作権法は、その手続き詳細についての施行規則が11月に公表されましたので、英訳をホームページにを

アップ致しました。<http://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。なお、未だ手数料などが決まっておらず、手続き受付は未だ不可の状況です。

### **（2023年12月、2024年1月の祝祭日休業のお知らせ）**

2024年1月は、1日が祝祭日です。2月は26日が祝祭日です。なお、弊所の年末年始休業は、12月28日より1月4日を予定しております。

### **～編集者より～**

日本に帰国滞在すると、周囲からよく聞かされるのは、「どうも特許制度の存在感が薄れ希釈化しているのではないか」という議論である。私からの回答は、漠然と同様に感じているのだが、知的財産権と公権力との距離感が、特許の場合、現実世界と合っていないのではなからうか。他の知財制度に比べ、社会実装されていない。研究開発部門の世界での楽屋裏の取引で、表社会とは隔絶してきた独自世界に籠っている。ということ周囲に述べている。

今年に入り、継続して農業知財オンライン勉強会（主催：農林水産・食品産業技術振興協会）に出席してきた。公表された資料で驚くのは、中国での圧倒的な果樹の生産力である。様々な果樹のどの品種を取り上げてみても、中国の生産力すなわち耕作地面積は、世界中で桁違いに断トツであるという事実である。この情勢（ビジネス環境）に如何に日本の開発した品種を売り込み、日本の農産物を主力輸出品に育て上げるのかが究極の課題となっており、その鍵となるのが知財戦略なのであろう。というのが、勉強会から得た結論である。

品種の知財戦略では先進国であるニュージーランドでは、当初から国家が関与し、公社によりライセンス許諾行い、そのキウイフルーツを国家ぐるみ（[今では民営化されているが、ゼスプリ社と呼ばれ、現在世界規模で展開し、年商 3600 億円](#)）で守る姿勢を貫いている。つまり、公権力が関与できる姿勢を国家戦略として捉えているのである。私見だが、農水産にかかわる知的財産というのは、最初の段階では、

少なくとも国家権力が監視介入できる組織体制を含めた体制が必要なのではないかと常々感じている。

今年は東南アジア、日本でも GI（地理的表示保護）が注目された年でもあった。私の事務所もタイの GI（[ドイチャンコーヒー](#)、[ドイトンコーヒー](#)）を日本政府農水省に申請し日本の GI 登録を獲得できた。この登録手続き過程で感じていたのは、タイ政府知的財産局（我々も含めて）が積極的に地元農家に GI 保護の有効性を説得していたのが印象として残っている。ご承知のように、GI というのは、特許、意匠、商標などの他の知財と違い、ライセンスはできないし、譲渡すらできない、エンフォースメントは政府公権力による取り締まりのみである。自力で権利を守ることができない農村部の人々にとっては、実に政府任せのありがたい制度なのである。

先日、日本のテレビ番組で、ある漁村での漁業協同組合で起きた組合事務所事務員による横領事件が報道されていたが、その中で、組合員の方々は、通帳を自分で保管せず、全て組合事務所に通帳と印鑑を預けていたというのである。ウェットで密な信頼関係が組合事務所と組合員との関係があったため、横領事件が起きたというのである。密な関係を非難するのは、非現実的なのではなかろうか。この漁協の社会に、知財が大事です、自分たちで権利を守りなさい、というのは、何か現実離れた可笑しさすら感じる。結論から言うと農水知財分野の中には、公権力によって守る知財制度があった方がよい、そして GI 制度は非常に効果的に農村部や漁村部に親和性が高い制度であろうということである。さらに、知財意識を少しでも向上することにも繋がってくる。

さらに付言すると、このような GI 保護制度は、さらに対象の拡張を国際社会では考えられており、工業製品、工芸品へ対象が広がってくると想定される。2023 年 10 月 23 日欧州議会は今まで農産物に限っていた [GI を工業製品への対象拡大に関する規則](#)（EU2023/2411）を公表している。

さて、特許制度の話題に移るが、政府公権力と特許制度との距離感を感じたのは、この3年間のコロナ禍である。その前は、2011年の東日本大震災の時である。このコロナ禍で、次々と各国政府（米国を始め、中国や東南アジア各国）がコロナワクチンの特許について大領領や首相自ら、その取扱いについて言及を行った。「5年間は無効にする」などの具体的な言及すらされたのである。その中で日本は「パテントプール」を主導したい旨の発言が新聞紙上で大きく載っただけである。どのような判断なのかは、世論に向けての日本政府からの発信は皆無であったと言ってよい。今現在、このパテントプール構想は、国連の関係機関である医薬パテントプール（[MPP](#)）に組み込まれているのではないかと思う（現に日本政府外務省から基金が寄せられた旨の感謝の記述が[ホームページ](#)に載せられている）。がしかし、私を感じるのは、他の国のように元首自ら言及することもなく、静観していたというのは、世間（日本社会及び国際社会）から見ておかしいのではなかろうか。せめてポジションを明確にする発言をし、国内の不安を鎮める努力がほしかったと思うのである。私は、このコロナ禍の3年を経験して、公権力と特許制度との関係が実に距離を置く関係になったのではないかと確証はないが、推察している。政府を冷めた目で見えるようになった大きな契機であった。これだけで特許制度の希釈化ということの主因とは思えないが、私の頭の中では、縁遠い制度に見えてきた大きな契機になったと感ずるのである。「日本の危機であるこの2つの大災害に、何の役にも立たなかった特許制度」と残念ながら言い放ちたい。

本年も本稿をご購読戴き、ありがとうございます。来年もより良い紙面をお届けするため努力する所存です。どうぞよろしくお願い致します。それでは、良いお年をお迎えください。

[タイ]

～タイ政府運輸省、2024年に1兆円規模の南部陸橋プロジェクトをロードショーへ/世界貿易のためのタイの THB 1兆（約4兆1560億円）の Land Bridge 構想に迫る～

Transport Ministry to take 1-trillion southern land bridge project on roadshow in 2024

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40032451>

A closer look at Thailand's THB1trn Land Bridge for global trade

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40032501>

10月16日、運輸省（Ministry of Transport）によると、タイランド湾からアンダマン海へ国際貿易のルートとなる「Land Bridge」を建設する計画が承認された。中国が主導する「一帯一路構想（Belt and Road Initiative, BRI）」貿易インフラプロジェクトにおいて、重要な路線の一つとなる Land Bridge には、THB 1兆（約4兆1560億円）規模の投資が必要となる。また、このプロジェクトは8年間で4段階に分けられ、チュンポンとラノンの深海港として、マラッカ海峡の海運渋滞を緩和することが期待されている。インド、東南アジア、中東、ヨーロッパとの貿易に恩恵をもたらすと熱狂的に期待され、シンガポール、香港、台湾、中国、フランス、ドイツなど、投資家の関心の高い国々でのロードショーが開始される予定である。変革的影響は地域経済の活性化にまで及び、農業、代替エネルギー、さまざまな産業の近代化を促進する。しかし、マレーシアの East Coast Rail Link と競合する中、投資家を惹きつけ、強固な接続性を確保することが極めて重要になる。GDPの驚異的な押し上げと雇用の創出が見込まれる Land Bridge は、近隣諸国から経済的シェアを獲得するだけでなく、タイ南部地域を世界貿易の中心地として位置づける構えである。

(2023年11月1日、2023年11月3日、ネーションタイランド)



**[タイ]**

**～中国のEVバイクメーカー、東部経済回廊（EEC）製造拠点に5年間でTHB100億（約422億円）を投資～**

Chinese EV bike maker to invest 10 billion baht over 5 years in EEC manufacturing set up

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40032628>

中国の電気自動車（EV）業界における強力なプレーヤーである SMOGO Holding Ltd.が、タイの東部経済回廊（Eastern Economic Corridor, EEC）に参加することになり、同国のEV事情に大きな前進をもたらすことになる。EEC事務局幹部との最近の会談で議論されたように、SMOGOはタイに製造ユニットを設立する計画で、年間15万台のEV生産という素晴らしい目標を掲げている。GI New Energy社と組み、5年間でTHB100億（約422億円）を超える大規模な投資を行い、タイの外国人投資家や経済特区に対する優遇措置を活用する。SMOGOが地元の教育機関と協力し、熟練労働力を育成するためにEV技術の職業訓練を提供することを目指していることだ。これを補完するものとして、国家電気自動車政策委員会による補助金の延長は、国のEV導入推進を増幅させ、バッテリー電気自動車（BEV）購入者にインセンティブを提供し、2030年までにBEVと電動バイクの現地生産が急増すると予想されることを示している。SMOGOとECCのパートナーシップは、タイのEV産業を新たな高みへと押し上げる極めて重要な一歩となる。

（2023年11月7日、ネーションタイランド）

**[タイ]**

**～タイ投資委員会（BOI）、自動車産業を支援するニュース対策を発表～**

BOI unveils news measures to support auto industry

<https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40032713>

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、タイの自動車部門に革命を起こし、最先端技術導入の時代への推進を目指す変革的な施策を発表した。Panpree Bahiddha-Nukara 副首相兼外相と BOI の Narit Therdsteerasukdi 事務局長が議長を務める重要な会議で発表されたこれらの取り組みは、投資家、特に首相が間近に迫った日本訪問を誘致するための戦略的推進を意味する。自動車生産における自動化とロボットシステムの奨励に焦点を当てたこの措置は、これらの技術への投資に対する法人所得税の免除など、魅力的なメリットを提供する。タイが ASEAN をリードする自動車ハブとしての地位を固めるなか、これらの措置は、技術的進歩とともに進化し、競争力を強化し、タイの経済構造において極めて重要な役割を果たすこの分野の輸出と雇用機会に大きく貢献するという国のコミットメントを強調するものである。（2023 年 11 月 10 日、ネーションタイランド）

## [タイ]

### ～タイの大使と領事が貿易と投資の促進に貢献～

Thai ambassadors and consuls to help boost trade and investment

<https://www.nationthailand.com/business/trading-investment/40032717>

タイ外務省（Ministry of Foreign Affairs）は 11 月 20 日から 24 日まで、タイの経済外交の推進に焦点を当てた、世界各国の大使と総領事を集めた会議を開始した。この会議の目的は経済政策の戦略化であり、特に新市場開拓と投資誘致に向けた政府の取り組みを強調する。商務省（Ministry of Commerce, MOC）やタイ投資委員会（Board of Investments, BOI）の関係者と協力し、近隣諸国との関係を強化するため、県知事も交えて話し合いが行われる。世界の動向、政治、経済、気候変動、デジタル経済など、さまざまなトピックに関する学界や民間セクターからの洞察は、効果的な外交政策立案のためにタイの国際的なつながりを最適化することを目的としている。Parnpree Bahiddha-Nukara 副首相兼外務大臣による経済外交の支持は、投資の誘致、リスクの分散、中国、米国、日本、インド、韓国、オーストラリア、EU、ASEAN 加盟国、サウジアラビア、トルコといった影響力のある国々

との関係育成におけるその役割を強調している。タイはアウトバウンド投資を奨励し、投資家に長期ビザを提供し、アジア協力対話(Asia Cooperation Dialogue, ACD)、イラワジ・チャオプラヤー・メコン経済協力戦略 (Ayeyawady - Chao Phraya - Mekong Economic Cooperation Strategy, ACMECS)、ベンガル湾多分野技術・経済協カイニシアチブ (Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation, BIMSTEC) 及び BRICS のようなプラットフォームを通じてブルーエコノミーと地域協力を優先させ、経済外交を通じてイノベーション、持続可能性、グローバルな問題解決へのコミットメントを示しながら、グローバルなシフトに合わせることを目指している。

(2023年11月10日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～タイのランドブリッジプロジェクトへの投資に意欲的なアメリカ企業～

American companies eager to invest in Thailand's Land Bridge project

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40033235>

タイのランド・ブリッジ・プロジェクトは、10社以上の米国企業から大きな注目を集めており、この野心的な構想に対する国際的な関心の高まりを示している。Suriya Juangroongruangkit 運輸相は、Srettha Thavisin 首相が世界のリーダーや投資家たちに THB 1兆4千億 (約5兆7千億円) タイランド・ブリッジ・プロジェクトをアピールしたのに続き、SSA マリン社、オラクル社、ジェイコブズ社、アマゾン・ドット・コム社、イーベイ社などの大手企業が関心を示していることを強調した。先日サンフランシスコで開催された APEC2023 サミットで、Srettha 首相はランドブリッジを東西貿易の重要なルートと位置づけ、混雑するマラッカ海峡から貿易の流れを変える可能性がある」と述べた。このプロジェクトは、輸送コストと時間の大幅な削減を約束すると同時に、28万人の雇用を創出し、同国の GDP を毎年 5.5%押し上げる。一部の地方では反対もあるが、Suriya 運輸相は対話を通じて懸念に対処し、プロジェクトの利点を強調し、フランス、サウジアラビア、中

国へのプロモーション活動を拡大する計画で、世界の投資家の関心を積極的に追求することを目指している。

(2023年11月26日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～タイの輸出、10月は8%増加、政府は「迅速な勝利」対策を計画中～

Thailand's exports grow 8% in October, as govt plans 'quick win' measures

<https://www.nationthailand.com/thailand/economy/40033264>

タイの10月の輸出額は前年比8%増のUSD 235億8000万(約3兆3600億円)となり、顕著な伸びを示した。商務省 (Ministry of Commerce, MOC) の Kirati Ratchano 事務次官は、石油、金、武器の輸出を除くと5.4%の伸びであり、ASEAN 諸国を上回っていることを強調した。この成長は、世界市場の回復、需要の増加、世界的なインフレ率の低下によるものである。中国の景気刺激策が消費と投資の拡大に貢献した。年間輸出は全体で2.7% (特定商品を除くと0.6%) 減少したにもかかわらず、タイはUSD 244億1,100万 (約3兆4700億円) の輸入によりUSD 8億3,230万 (約1140億円) の貿易赤字に直面した。一方、MOCの発表によると、前年に比べ農産物と工業製品の輸出がそれぞれ9.3%と5.4%急増し、主要市場の輸出は5.1%拡大した。また、米国、中国、ASEAN 諸国への輸出は増加したが、日本、EU、CLMV 諸国への輸出は減少した。MOCは、Phumtham Wechayachai 大臣の指示の下、2024年第1四半期に輸出の取り組みを強化することを目的とした"quick win"措置に導かれ、海外で73の貿易促進を計画しており、輸出の持続的な成長を見込んでいる。

(2023年11月27日、ネーションタイランド)

## [タイ]

### ～味の素、高齢者向けサプリメントに進出～

Ajinomoto makes move into elderly supplements

<https://www.bangkokpost.com/business/general/2694283/ajinomoto-makes-move-into-elderly-supplements>

味の素（タイランド）社は最近、ポートフォリオの多様化とリスク軽減のため、戦略的拡大に乗り出し、健康・スポーツ分野に対応する専門部門を設立した。Wonnarate Suckeeluk 氏が率いるこの部門は、タイで盛んな高齢者栄養市場をターゲットにした栄養補助食品「AminoMOF」を発表した。来年には THB 8,000 万（約 3 億 2600 万円）、2030 年には THB 8 億（約 32 億 6 千万円）という野心的な売上目標を掲げており、この動きは調味料やレディ・トゥ・ドリンク・コーヒーの中核事業を大きく多角化したことを意味する。タイの高齢化と栄養ニーズの高まりへの対応として、同社は 2030 年までに 10 種類以上の新製品を投入し、あらゆる年齢層の数百万人が最適な健康を維持できるようサポートすることを目指している。AminoMOF の発売は、味の素の積極的な戦略を反映したもので、E コマーチャネルを活用し、ニッチ市場を活用することで、進化する消費者の需要に応え、タイの進化する健康状況に貢献するというコミットメントを示すものである。（2023 年 11 月 29 日、バンコクポスト）

## [ラオス]

～一帯一路構想（BRI）は地域と世界の回廊を通じてラオスの鉄道リンクの野望を後押しする～

BRI boosts Laos' rail link ambitions through regional and global corridors

[https://www.vientianetimes.org.la/freefreeneews/freecontent\\_188\\_BRI\\_y23.php](https://www.vientianetimes.org.la/freefreeneews/freecontent_188_BRI_y23.php)

習近平国家主席によって導入された中国の「一帯一路構想（Belt and Road Initiative, BRI）」は、ラオスを含む 150 か国以上が参加し過去 10 年間で大きな利益をもたらしてきた。2021 年以降、ラオス及び中国間の鉄道が開通したことで、ラオスは近隣諸国とより緊密に統合され、経済発展、貿易、投資、人的協力が促進

された。鉄道は旅客及び貨物輸送を改善し、国境を越えた貿易のコストと時間を削減するという重要な役割を果たしている。さらに、この鉄道はラオス人の雇用機会を創出し、彼らの専門技術を高め、中国とラオスの関係をさらに強固なものにしている。中国が BRI の 10 周年を記念し、北京で開催される第 3 回「一帯一路」国際協力フォーラムでは、過去 10 年の成果が報告され、将来の戦略的計画、協力プロジェクトについて伝えられた。

(2023 年 9 月 27 日、ビエンチャンタイムズ)

## [ベトナム]

### ～Binh Duong 省 商標偽造の疑いのある布製帽子を 3 万 2 千個以上摘発～

Binh Duong: Detecting more than 32 thousand cloth hats suspected of counterfeiting brands

<https://nhandan.vn/binh-duong-phat-hien-hon-32-nghin-mu-vai-nghi-van-gia-mao-cac-nhan-hieu-post771214.html>

Binh Duong 省市場管理局 (Market Surveillance Department) は 9 月 6 日、模倣品、原産国不明商品、知的財産権を侵害する商品の防止と撲滅のために、警察チームと協力し、Thuan An 市経済・麻薬警察隊は Thuan An 市にあるファッション帽子事業者に対して抜き打ち検査を行った。9 月 7 日には、保護商標偽造の疑いがある 3 万 2 千点以上の布製帽子製品が発見された。この発見が特に憂慮すべきものであったのは、これらのファッション帽子にナイキ、アディダス、プーマ、ラコステなどの有名ブランドの偽造商標が付されていたことである。市場管理局は、押収した偽造品と疑われるすべての商品の記録が綿密に作成された。当局は、商標の信頼性を維持し、知的財産権を保護するために、さらなる調査と解明を進めている。

(2023 年 9 月 7 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

**[ベトナム]**

**～7,800 点の密輸品と偽造ブランドを破棄～**

Destroyed 7,800 smuggled goods and counterfeit brands

<https://nhandan.vn/tieu-huy-7800-san-pham-hang-hoa-nhap-lau-gia-mao-nhan-hieu-post772646.html>

9月15日、ホーチミン市市場管理局（Market Surveillance Department）は様々な部門と協力し、化粧品、ファッションアイテム、子供用玩具、密輸食品を含む7800点の侵害製品を廃棄し、その総額はVND 3億4823万6000（約216万円）と推定された。9月14日に実施されたこの作戦は、ホーチミン市市場管理局と第9市場管理チームが過去に出した38件の行政違反決定を執行することを目的としていた。没収された商品は、化粧品、子供用玩具、原産地不明商品、シャネル、ナイキ、ルイ・ヴィトンなどの商標の偽造ファッション商品など多岐にわたる。処分方法は、製品の原型を変えてから焼却するというもので、すべてホーチミン市市場管理局の厳重な監視のもとで行われ、この地域における偽造品や未承認品との闘いへの取り組みが強化された。

（2023年9月15日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

**[ベトナム]**

**～Ninh Binh 省市場管理局（DMS）が大量の侵害品の廃棄を実施～**

Ninh Binh Province Market Management Department organized the destruction of a large number of infringing goods

<https://nhandan.vn/cuc-quan-ly-thi-truong-tinh-ninh-binh-to-chuc-tieu-huy-so-luong-lon-hang-hoa-vi-pham-post773315.html>

9月19日、Ninh Binh 省市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は、中秋節を前に、密輸品、原産地不明品、偽ブランド品、食品安全規定を満たさない子供用玩具など、かなりの量の違反品の監視と強制廃棄を含む警戒作戦



を実施した。カニカマ、アヒルの足、スナック菓子、キャンディー、ソーセージ、牛乳、ソフトドリンクなど、さまざまな食品の数千のパッケージや箱を含む、行政違反に関連する押収証拠の組織的な破棄が行われた。さらに、様々な化粧品、機能的食品、子供用おもちゃ、様々なサイズや色のプラスチック缶やガラス瓶に入った4,000リットル近いワインも処分された。これらの侵害品は、産業用焼却炉で処理される前に、切断と破碎という入念な工程を経たが、これらはすべて破壊監督委員会と関連当局の警戒監視の下で行われた。この公共的かつ環境に配慮した廃棄手続きは、法的規制を遵守し、有害な影響を防ぐと同時に周辺環境の安全を確保した。  
(2023年9月19日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～ハノイは米の商標の確立に注力～

Hanoi focuses on building rice trademark

<https://en.vietnamplus.vn/hanoi-focuses-on-building-rice-trademark/268259.vnp>

ハノイ市は、2021年から2025年までの間に、高品質の米の商標を確立することを目標に、地域の稲作地域の80%で高品質の米の栽培を促進する野心的な取り組みに着手している。現在、同市には約4万ヘクタールに及ぶ200カ所以上の米の集中生産地域がある。同市は、これらの産地を維持及び拡大し、ジャポニカ米と高品質米の産地が輸出用のVietGAPと有機基準を遵守するようにすることである。さらにハノイ市は、この期間に3～5つの国内米供給及び輸出チェーンを構築する計画だ。ハノイ地方省農業・農村開発局（Department of Agriculture and Rural Development, DARD）のTa Van Tuong局長が率いるこの戦略的イニシアティブは、すでに米の生産性と経済効率を15～20%向上させるという顕著な成果を上げている。ハノイのジャポニカ米は、アメリカ、日本、オーストラリアなどの国際市場にまで進出している。専門家は、インドの輸出規制やエルニーニョ現象がアジア



アの米生産に与える影響を挙げ、現在の世界の米市場の変動を強調している。彼らは、米価が1トン当たりUSD 50~100上昇する可能性があり、ハノイに輸出の機会を提供すると予測している。しかし、ハノイ市は、断片化された生産、農家とビジネスのつながりの弱さ、市場の不安定さなど、米の商標を構築する上で課題に直面している。Thanh Oai 地区と農業協同組合が連携して産地や施設を強化するなど、地元ではこうした問題に取り組む取り組みが進められている。ハノイのDARDも、大規模稲作、技術導入、機械化を推進するとともに、インフラや灌漑システムに投資して米の生産を強化し、地元の協同組合や企業のブランド化や取引促進を支援している。

(2023年9月20日、ベトナム・ニュース・エージェンシー)

## [ベトナム]

### ～Vinh Phuc 省市場管理、密輸、貿易詐欺、偽造品に対処～

Vinh Phuc market management deals with smuggling, trade fraud and counterfeit goods

<https://nhandan.vn/quan-ly-thi-truong-vinh-phuc-doi-pho-voi-buon-lau-gian-lan-thuong-mai-va-hang-gia-post774302.html>

Vinh Phuc 省の市場監視部隊 (Market Surveillance Force) は最近、様々な専門的な対策を実施しながら、密輸、貿易詐欺、偽造品と闘う努力を強化している。同局は、制裁の計画、検査、執行に積極的に取り組んでおり、すべての段階で完全な秘密保持を徹底している。複数の分野に跨って組織された検査チームは、対象物や住所を公表することなく編成され、不意打ちの要素と秘密性を確保している。不正取引や偽造品に関する情報は、市場管理担当者、商標所有者、公的情報源からもたらされることが多い。市場管理部門は、警察、衛生、科学技術、農業を含む様々な機関や部門と協力し、市場の検査や管理を調整しており、商標模倣品に対する監視を強化し、数多くの違反を摘発してきた。2023年8月までに、28人の被告を含む22件の刑事事件を起訴し、1,350人の行政制裁を課し、VND 770億 (約4億

7400 万円) を超える国家予算のために多額の歳入を集めている。密輸、貿易詐欺、模倣品は特に電子商取引で観察されており、化粧品、機能性食品、衣類、バッグ、靴、電子機器などの商品に影響を与えている。市場管理部門は、定期的な商品識別の更新や商標所有者との情報交換を通じて、こうした課題に積極的に対応している。没収品の真の価値の決定は、小売価格、契約価格、生産コストに基づいて行われる。複雑な事案では評価審議会が設置されることもある。現在、公務員を対象としたオンライン試験により、専門能力が強化されている。市場管理総局 (Directorate of Market Surveillance, DMS) は、法律を積極的に推進し、企業や個人に禁止品や偽造品の取り扱いを控えるよう働きかけ、国民や企業との協力を促進し、効果的に職務を遂行している。

(2023 年 9 月 25 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [インドネシア]

### ～特許債権の早期処理に向けた取り組み、DGIP I がフォーカスグループディスカッションを開催～

Efforts to Accelerate Completion of Patent Receivables, DJKI Holds Focus Group Discussion

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/upaya-percepat-penyelesaian-piutang-paten-djki-gelar-focus-group-discussion?kategori=agenda-ki>

国家財政に関する 2004 年法律第 1 号の法的枠組みを掘り下げる。この法律では、国家債権を、規則や協定に基づいて政府に支払う義務のある支払いと定義している。この法律の第 34 条を強調し、国家財政の管理を委託された役人の責任として、国家債権を期限内に完全に決済することを強調している。この目標を達成するため、8 月 31 日から 2023 年 9 月 3 日まで、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 内の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、年間特許債権料の決済を最適化するためのフォーカ

ス・グループ・ディスカッション (FGD) を開催した。DGIP は、国有財産競売サービス局 (Office of State Wealth and Auction Services/ KPKNL) とのデータの検証、照合、債務救済プログラムへの支援など、総力を挙げて取り組んできたが、2023 年 8 月時点の報告書データでは、未決済の国家債権は約 IDR 2181 億にのぼり、債権総額の 65% を超える実現率となっている。FGD は、特許債権の管理を強化するための重要なデータと洞察を収集し最適化するために議論し、最終的な目的は、その決済を迅速化し、国家財政管理を改善することである。

(2023 年 9 月 1 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～より良いオンラインサービスを目指し、知的財産総局 (DGIP) は改善を続ける～

Creating Better Online Services, DJKI Continues to Make Improvements

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/wujudkan-layanan-daring-yang-lebih-baik-djki-terus-lakukan-perbaikan?kategori=liputan-humas>

2019 年からオンラインプラットフォームを通じて知的財産サービスへの一般市民のアクセスを容易にし、個人がどこからでも便利に出願を提出できるようにする法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の取り組みを紹介する。インフラストラクチャー・サポート・コーディネーターのベネディクトス・ベニー・セティアワン氏は、出願者のニーズに対応し進化するシステムの重要性を認識し、利害関係者により良いサービスを提供するために知的財産情報システムを開発する継続的な取り組みを強調している。DGIP は定期的な内部評価を実施しており、最近ではブランド・アプリケーションに焦点を当て、将来の機能強化のためにユーザーからのフィードバックを集めている。この改善へのコミットメントは、

近々開催される「ブランド問題に対する技術的ソリューションの実現」のためのアプリケーション・ディスカッションイベントで説明された。オンライン知的財産サービスが利用できるようになったことで、知的財産保護に対する国民の関心が大幅に高まり、2022年の商標出願件数は前年比16%増の120,216件に達した。この急増により、インドネシアは世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）内の商標登録において、中所得国の上位10カ国に位置づけられました。商標、特許、工業意匠、著作権、企業秘密を網羅するDGIPの包括的なオンライン知的財産サービスは、ウェブサイト（[www.dgip.go.id](http://www.dgip.go.id)）からアクセスすることができ、知的財産保護へのより高いアクセスと関与を促進している。（2023年9月5日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～インドネシア共和国法務人権省（MOLHR）、2024年の税外収入（PNBP）増額を楽観視～

The Ministry of Law and Human Rights is optimistic that there will be an increase in PNBP in 2024

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kemenkumham-optimis-adaanya-peningkatan-pnbp-di-tahun-2024?kategori=liputan-humas>

インドネシア共和国法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）は、2023年9月4日、インドネシア国会（The house of representative of the republic of indonesia/DPR）の第3委員会との共同作業会議に参加した。会議では、インドネシアのYasonna Laoly法務人権大臣は、2022年に税外収入（non-tax revenue/PNBP）の目標を171.61%上回り、素晴らしい業績を達成したことを強調した。2023年、Yasonna Laoly法務人権大臣は引き続きPNBP目標を上回っており、特に知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の貢献により、さらなる成長が楽観視されている。ヤソンナ氏は、商標登録の重要性を強調し、国内に6,000万社ある零細・中小企業（MSME）のう

ち、商標登録をしているのはわずか 10%程度であり、登録件数を増やすことが、PNBP の成長を促進する要因になると予想した。2023 年は、DGIP の主要プログラムである「一村一品」運動が特徴的な「商標の年」として宣言され、国家的な「誇りを持って国産品を使おう」キャンペーンと連携し、知的財産の保護が強調されている。商標保護と各企業の利益に対する意識を高めるため、活動を開始した。さらに、Yasonna 氏は、同省の今年度の予算と活動に関する財務報告とプログラムについて説明した。会議には、Min Usihen 局長代行、知的財産局書記官（the Secretary of the Directorate General of Intellectual Property Rights）の Sucipto 氏、およびそれぞれのチームを含む主要人物が出席した。

（2023 年 9 月 5 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～適正な手続法の適用を、知的財産総局（DGIP）が特許審判委員会（PAC）の手続に関する研修を実施～

Apply Good Procedural Law, DJKI Holds Training related to proceedings for the Patent Appeal Commission

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/terapkan-hukum-acara-yang-baik-djki-gelar-pelatihan-terkait-persidangan-untuk-komisi-banding-paten?kategori=liputan-humas>

インドネシア共和国の特許審判委員会（Patent Appeal Commission, PAC）は、法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）傘下の知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）内で運営されており、正式な司法制度に入る前に、司法を求める人々に予備的な法的手段を提供するという極めて重要な役割を果たしている。保健省（Ministry of Health）の監察官および PAC の責任者である Razil 氏が率いる PAC の責務は、特許の領域内の知的財産権に関する訴えの受理、審査、裁定を含む。2019 年から 2023 年 8 月までの過去 5 年間で、PAC は 120 件の審判請求を処理し、そのうち 94 件について決

定を下した。この重要な事件処理件数は、特に特許保護の領域において、国内および国際的な信頼を醸成する上で PAC が戦略的に重要であることを強調している。PAC 会員になるには、DGIP で特許審査官を務め、学問や法律実務で特許の専門知識を有するなど、特定の基準を満たす必要がある。ほとんどの PAC メンバーは法律学よりもむしろ厳密な科学のバックグラウンドを持っているが、Razil 氏は、民事訴訟法に沿った手続、法的手法、証拠、応答書作成の理解の重要性を強調する。このような要件を踏まえ、Razil 氏は定期的な法廷研修を提唱し、「訴訟手続実施に関する基盤強化」のような活動への参加者が最大限の貢献を果たし、最終的に地域社会の判決の質の向上につながることを期待している。74 人が参加したこのイベントには、PAC のメンバー、DGIP 関係者、西ジャワの地方教育文化省代表者、知的財産コンサルタントが参加し、特許分野における協力と知識交換を強化した。

(2023 年 9 月 7 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～インドネシア-韓国、知的財産権制度強化で協力～

Indonesia - South Korea Collaborate to Strengthen Intellectual Property Systems

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/indonesia-korsel-jalin-kerja-sama-saling-kuatkan-sistem-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas>

インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 傘下の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) と韓国特許庁 (Korean Intellectual Property Office, KIPO) は、知的財産の分野における協力関係を強化することを確約した。2023 年 9 月 8 日、知的財産における包括的協力と特許審査ハイウェイ (Patent Prosecution Highway, PPH) に焦点を当てた 2 つの重要な覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) が調印された。これらの覚書は、知的財産権の創出、保護、有効活用のプロセスを合理化することを目的としている。この協力は、能力開発、知的財産の枠組み強化、保護、検



査、国民意識向上キャンペーンなど、幅広い活動を包含している。Min Usihen 局長代行は、KIPO が世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）からトップクラスの知的財産機関として認められていることを強調し、このパートナーシップの戦略的性質を強調した。この協力関係は、インドネシアと韓国の外交関係樹立 50 周年と重なり、相互利益と永続的な協力関係を育む上で重要であることを強調している。

（2023 年 9 月 8 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）及び食品医薬品監督庁（BPOM）、知的財産保護に関する協力を強化～

DJKI - BPOM Strengthens Cooperation on Intellectual Property Protection

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-bpom-perkuat-kerja-sama-pelindungan-kekayaan-intelektual?kategori=liputan-humas>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）の捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）の Anom Wibowo 局長は、2023 年 9 月 12 日、食品医薬品監督庁（Food and Drug Monitoring Agency, BPOM）の Mohamad Kashuri 医薬品・食品調査局長の訪問を DGIP 事務所で受け入れた。今回の訪問は、両機関の知的財産保護における継続的な協力関係を強化することを目的としたものです。BPOM は、知的財産権侵害と闘うための作戦タスクフォースの主要なプレーヤーであり、協力的な取り組みの重要な必要性を認識している。Anom 氏は、違法薬物や化粧品を含む偽造品に関わる違法行為の懸念が高まっており、政府機関全体で統一的な行動をとることが必要であると強調した。また、公衆衛生と安全を脅かす偽造品の製造と流通に関与した者には、最高で禁固 10 年の厳しい罰則が科される可能性があることを強調した。Kashuri 氏は、偽造品及び違法品対策における両者の協力関係の重要性を認め、努

力の強化や潜在的な法的強化を通じて、このパートナーシップをさらに強化する意向を表明した。

(2023年9月12日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP) とスイス・インドネシア商工会議所が模倣品問題に取り組む～

Collaboration between DJKI and Swiss Cham Indonesia to Tackle the Rise of Counterfeit Goods

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/kerjasama-djki-dan-swiss-cham-indonesia-tanggulangi-maraknya-barang-palsu?kategori=liputan-humas>

グローバル化と商業のデジタル化が進む中、インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、スイス・インドネシア商工会議所 (Swiss Cham Indonesia) と協力し、特に知的財産の分野で深刻化する模倣品問題と闘う。この共同活動は、インドネシアにおける知的財産権侵害、特に電子商取引の台頭により急増した模倣品に対する法執行を強化することを目的としている。DGIP のコミットメントは、複数の政府機関で構成される国家知的財産タスクフォースの設立により、偽造品から国家を守るだけでなく、インドネシアの知的財産権優先監視国リスト (IPR Priority Watch List) からの除外という課題にも取り組んでいる。この協力関係は、知識交換のための重要なプラットフォームとして機能し、知的財産保護の強化を促進し、国家経済と外国投資の両方を強化する知的財産政策を形成する上で、政府のパートナーとしてスイス商工会議所のメンバーの支援を得ている。この共同の試みは、スイス・インドネシア商工会議所と在インドネシア・スイス副大使から称賛と支持を受けており、知的財産権を保護し、グローバルな景観における無形資産として創造的なイノベーションを育成することの重要性を強調している。(2023年9月19日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)



## [インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）が第16回国際法会議・知的財産犯罪会議に出席した～

DJKI attended the 16th International Law Conference - IP Crime Conference

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-menghadiri-16th-international-law-conference-ip-crime-conference?kategori=liputan-humas>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、2023年9月25日から27日まで開催された「解決への道」をテーマとする第16回国際法会議・知的財産犯罪会議（International Law Conference, IP Crime Conference, ILC-IPCC）に積極的に参加した。捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）のAnom Wibowo局長が出席したこの会議で仮想現実（VR）やメタバース・ネットワークの領域を含む、現代における国境を越えた知的財産犯罪や不正取引がもたらす挑戦的な課題への取り組みは、2023年に「世界トップクラスの知的財産庁」になるというインドネシアのコミットメントに沿うものである。Anom氏は、インドネシア税関総局（Directorate General of Customs and Excise, DGCE）、インドネシア共和国国家警察（Polri）、食品医薬品監督庁（Food and Drug Monitoring Agency, BPOM）、インドネシア情報通信省（Ministry of Communication and Information Technology /KOMINFO）など様々な政府機関が知的財産権侵害防止に関与していることを指摘し、知的財産タスクフォースを通じた省庁間の調整の重要性を強調した。また、国境を越えた知的財産紛争の解決には、国際的な協力が不可欠であることが強調された。国際刑事警察機構（International Criminal Police Organization /INTERPOL）主催のこの会議には、法執行機関、企業、学識経験者、政府機関などさまざまな立場から200人を超える参加者が集まり、インドネシア共和国国家警察の犯罪捜査庁（Criminal Investigation Agency）の代表も出席した。Anom氏

は、この会議が知的財産法執行のための強固な国内および国際的システムの開発を促進するきっかけになることを望んでいる。

(2023年9月20日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局 (DGIP)、工業意匠登録制度を ASEAN と調整～

DJKI Will Harmonize Industrial Design Registration System with ASEAN

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-akan-selaraskan-sistem-pendaftaran-desain-industri-dengan-asean?kategori=liputan-humas>

工業意匠登録の規制が国によって統一されていないため、特に海外からの出願人にとって困難な問題が生じている。この問題に対処するため、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Organization, WIPO) は、ASEAN 知的所有権行動計画 2016-2025 (ASEAN Intellectual Property Rights Action Plan 2016 – 2025, AIRAP 2016-2025) に沿った工業意匠を含む ASEAN 地域の知的所有権制度の調整を支援するため、東南アジア諸国連合 (ASEAN) からの提案に応じて調査を実施した。知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) 事務所を訪問した WIPO 専門家の Jessamyn Honculada 氏は、ASEAN 域内の工業意匠登録における形式要件を調整するための 16 の勧告を強調した。これらの勧告は、登録の仕組み、費用、連絡・情報共有、代理人の選任、出願人、出願人情報、住所・通知、先行開示、優先権主張、複数の意匠・部品、一時的な公開、出願日の取得要件、不備の訂正、意匠の外観、登録意匠の公開詳細、保護期間からなる 16 の側面を包含している。DGIP に対する提案の中には、外国人投資家を惹きつけるための英語版 DGIP ウェブサイトの必要性、出願日取得と工業意匠登録の要件の分離、インドネシア国民以外の出願人による出願日申請の許可、出願書類に二ヶ国語の使用の奨励などがある。DGIP の著作権・工業(産業)意匠局 (Directorate of Copyright and Industrial Design) Anggoro Dasananto 局長は、これらの勧

告に前向きであることを表明し、工業意匠の保護を強化するための社内議論の重要性を強調した。

(2023年9月20日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

～知的財産総局 (DGIP) 書記官、適切で的を射た DGIP 予算配分の作成について～

DJKI Secretary, Create DJKI Budget Allocations that are Appropriate and Targeted

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/sekretaris-djki-ciptakan-alokasi-anggaran-djki-yang-tepat-guna-dan-tepat-sasaran?kategori=agenda-ki>

2024 会計年度が近づくにつれ、インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) の知的財産局書記官 (Secretary of the Directorate General of Intellectual Property Rights) の Sucipto 氏は、全職員に対し、成果主義的なアプローチで予算編成プロセスに取り組むよう呼びかけた。Sucipto 氏は、次年度に望ましい成果と成果を達成するためには、業務計画と予算配分に細心の注意を払うことが重要であると強調した。Sucipto 氏は、DGIP プログラムの実施を支援し、最適な公共サービスの提供を強化するために、効果的かつ的確に絞った予算配分の必要性を強調した。さらに、政府内部監査機関 (Government Internal Supervisory Apparatus, APIP) からの勧告を考慮しながら、来年の活動の具体的なステップを準備するよう促した。これらの勧告には、APIP の指摘に基づく修正、規則に準拠した省庁の業務計画および予算 (RKAKL) の策定、RKAKL 案と整合させた業務職務権限の精緻化、RKAKL 作成のための裏付けデータの完全性の確保などが含まれる。Sucipto 氏は、綿密な計画、予算管理、地域社会へのサービス最適化の重要性を強調し、これらの側面への早急な対応を促した。

(2023年9月25日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～2023年モバイル知的財産クリニック (MIC) により、全国知的財産出願件数が17.92%以上に増加～

Mobile IP Clinic 2023 Stimulates the Increase of National KI Applications Up to More than 17.92%

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/mobile-ip-clinic-2023-menstimulus-peningkatan-permohonan-ki-nasional-hingga-lebih-dari-1792?kategori=liputan-humas>

インドネシア政府は、法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) 傘下の知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) を通じて、国家知的財産の質と量の強化に強いコミットメントを示してきた。このコミットメントは、インドネシアにおける知的財産出願の増加を促進する上で極めて重要な役割を果たしてきたモバイル知的財産クリニック (Mobile IP Clinic, MIC) のようなプログラムに例証されている。DGIP の Min Usihen 局長代行は、MIC が国内知的財産権の出願件数の 17.92% 増に貢献し、2023 年のさらなる増加も楽観視できると、その好影響を称賛した。2023 年に 33 の州で 42 回実施された MIC は、13,976 人の参加者に指導と相談を提供し、共同知的財産データベースに 458 件の共同体知的財産 (Communal Intellectual Property, IC) 登録を追加することにつながった。さらに、MIC は 24 の公共サービスモール (Public Service Malls, MPP) と大学での知的財産クリニック (IP Clinic) の設立に拍車をかけ、州の知的財産出願件数を 8% 増加させるという DGIP の目標に合致した。これらの成果を認めつつも、経済成長を促進し、インドネシア製品の使用を奨励するために、零細・中小企業 (MSME) の知的財産に対する認識を高め、登録するという課題が残っている。ブランド年である 2023 年の「誇り高きインドネシア製 (Proudly Made in Indonesia/ BBI)」プログラムへの支援が強調され、知的財産を保護するための関

係者間の協力が促進された。アングップ・ブディ・レヴィアント東南アジアスラウエシ州知事代行は、地域の共有財産を保護するため、共同体知的財産に法的保護施設を提供する意向を表明し、知的財産保護とイノベーションに対する地域政府のコミットメントを示した。

(2023年9月26日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～共通認識を持つため、知的財産総局（DGIP）が特許法案審議に関するフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を実施～

Equal Perception, DJKI Conducts FGD on Patent Bill Discussion

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/samakan-persepsi-djki-lakukan-fgd-pembahasan-ruu-paten?kategori=liputan-humas>

インドネシア共和国法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、特許に関する法律草案の内容の理解と整合性を強化することを目的としたフォーカス・グループ・ディスカッション（FGD）を実施した。FGDは、2023年9月25日にバンドンのスイス・ベルリゾート・ダゴ・ホテル・ヘリテージで開催され、すべての利害関係者が法案について同じ認識と理解を共有することを目的とした。特許法案は、2023年の国家立法プログラム（National Legislation Program / PROLEGNAS）優先課題に含まれており、2019年以降、様々な段階での議論と改良を経て、大規模な開発が行われてきた。DGIPのMin Usihen局長代行は、法案を国会（The house of representative of the republic of indonesia/DPR）で審議する前に、政府内の調整の重要性と、法案の中身に関して政府内に残っている議論や意見の相違を解決する必要性を強調した。様々な政府機関や官庁から45名が参加したFGDは、参加者の法案に対する認識と理解を深め、今後の民主党との議論を円滑に進めていく予定である。

(2023年9月26日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）、韓国との法執行協力を模索～

DJKI Explores Law Enforcement Cooperation with Korea

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel/djki-menjajaki-kerja-sama-penegakan-hukum-dengan-korea?kategori=liputan-humas>

韓国文化体育観光部（Korea Ministry of Culture, Sports and Tourism, MCST）著作権局は、インドネシア共和国法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）と二国間協議を行った。協議の中心は、技術の急速な進歩に伴う知的財産法違反の可能性を認識し、知的財産法執行分野における協力計画を策定することであった。MCST 韓国は、著作権製品の保護に対する懸念を表明し、この点でインドネシアと協力することを目指した。インドネシア及び韓国の両国は、国境を越えた知的財産事件の解決における共同捜査の重要性を認識し、強力な法執行協力の必要性を強調した。DGIP の捜査・紛争解決局（Directorate of investigations and dispute settlement）の Anom Wibowo 局長は、セミナー、ワークショップ、二国間会合、共同調査などの様々な活動を促進するため、協力協定または覚書（Memorandum of Understanding, MoU）を通じた法的枠組みの構築を提案した。MCST 著作権局保護課の Kajin Lee 副課長は、韓国にとってインドネシアがパートナーとして重要であることを強調し、この協力を進めるために協力草案を作成し、DGIP とさらに連絡を取り合う意向を表明した。2024 年に MoU を締結し、両国における知的財産権の法的保護と執行を強化することを希望している。

（2023 年 9 月 27 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[マレーシア]

～AI 分野における知的財産戦略～

<https://www.thesundaily.my/opinion/intellectual-property-strategy-in-ai-space-GD11475939>

テクノロジーの世界では、人工知能（AI）を知的財産権の下で保護する方法について疑問が生じる。特許、著作権、企業秘密などの知的財産権保護に関して、AI イノベーションのうちプログラミング言語、コーディング、ソフトウェアやハードウェアの処理、プラットフォームについては創造者や所有者が知的財産保護を得ることが可能である。アマゾン、マイクロソフト、グーグル、IBM のような技術大手は、AI イノベーションを価値ある資産と認識し、戦略的に知的財産権による保護を求めている。著作権は費用対効果が高く、長期にわたる保護を提供する一方で、出願前にイノベーションを完成する必要がある。一方、特許は最適な保護を提供するが、慎重な出願が必要であり、アイデアの独創性を特定するため「先願主義」に従う。また、AI イノベーションを保護し商標認知を高めるための強力な選択肢として、場合によっては、商標と企業秘密といった知的財産制度を利用する方が商標名を高めるのに有効なことがある。他人の著作物の侵害を避けるための戦略的な知的財産リスク軽減計画が必要であり、ますますテクノロジー・エコシステムにおける知的財産の重要性が高まっている。最終的には、イノベーターや企業は、自社のイノベーションの利点を最大化するために、知財戦略について十分な情報を得た上で意思決定を行う必要がある。

（2023年9月11日、ザ・サン）

[マレーシア]

～YouTube にアップされた「Helo Kuala Lumpur」ビデオソングがインドネシアで物議を醸す～

‘Helo Kuala Lumpur’ video song on YouTube triggers controversy in Indonesia



<https://www.thesundaily.my/local/helo-kuala-lumpur-video-song-on-youtube-triggers-controversy-in-indonesia-EM11483711>

Lagu Kanak TV の YouTube チャンネルにアップされた「Helo Kuala Lumpur」と題されたビデオソングが、歌詞とメロディがインドネシアの歌「Halo, Halo Bandung」に酷似しているとして、インドネシアのネットユーザーの間で論争を巻き起こしている。マレーシア発とされる Lagu Kanak TV チャンネルは、2018年に、そして2020年にもこの論争になっている曲をアップロードした。CNBC Indonesia を含むインドネシアのメディアは、「Helo Kuala Lumpur」は、インドネシアのブタウィ族のアーティスト、Ismail Marzuki が作曲した「Halo, Halo Bandung」のオリジナルの歌詞にわずかな変更を加えただけのようだと報じている。Bang Main として知られる Ismail Marzuki は、死後にインドネシアの国民的英雄として表彰された。ソーシャルメディア上で議論を巻き起こしたこの2曲の類似性に関する著作権侵害の申し立てに対し、エルモノ駐マレーシア・インドネシア大使によると、盗作疑惑に関連する証拠を収集中であると述べた。

(2023年9月12日、ザ・サン)

## [フィリピン]

～マルコス大統領、フィリピンの知的財産制度を強化し、イノベーションを促進するため、フィリピン知的財産庁 (IPOP HL) に世界知的所有権機関 (WIPO) との協力を要請～

PBBM urges IPOP HL to collaborate with WIPO to strengthen PH's IP regime, boost innovation

<https://pia.gov.ph/press-releases/2023/09/12/pbbm-urges-ipophl-to-collaborate-with-wipo-to-strengthen-phs-ip-regime-boost-innovation>

フェルディナンド・R・マルコス・ジュニア大統領は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) に対し、世界知的所



有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）およびそのパートナーと協力して、フィリピンの知的財産体制を強化し、イノベーションを推進するよう促した。マルコス大統領は、WIPO アジア地域会議の席上、通商産業省（Department of Trade and Industry DTI）Alfredo E. Pascual 大臣を通じて、フィリピンの健康及びライフサイエンス研究とイノベーションにおける世界的イニシアティブへのコミットメントを確約した。大統領は、「フィリピン・イノベーション（FILIPINNOVATION）」と呼ばれるイノベーションを促進し、国家建設のために科学、技術、研究開発を用いて現代の課題に取り組むというフィリピンの抱負を強調した。そして、Covid-19 の大流行後の変革と持続可能な開発のためにイノベーションの力を活用するよう関係者を激励した。また、マルコス大統領は、フィリピンのグローバル・イノベーション・インデックス（GII）ランキングを向上させることを目的とした「国家イノベーション・アジェンダと戦略文書 2023-2032」を立ち上げた。また、Balik Scientist Program を通じて、フィリピン人科学者の帰還を提唱し、技術の商業化を促進する政府の取り組みについて説明した。また、医療イノベーション研究の可能性と、こうした取り組みを支援するフィリピンのコミットメントを強調した。現在 GII 第 59 位の同国について、マルコス大統領は、イノベーションの格差に対処し、教育・研究機関に投資することで、2028 年までにフィリピンを上位 3 分の 1 の国の経済規模に引き上げることを目指している。（2023 年 9 月 12 日、フィリピン情報省ウェブサイト）

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁（IPOP HL）、海賊版をブロックする新ルールを展開～

<https://mb.com.ph/2023/9/24/ipophl-rolls-out-new-rules-to-block-piracy>

フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL）は、国内で横行する海賊版サイトと闘うため、サイトブロッキングと海賊版サイトへのアクセス制限に関する新たな規則を導入した。IPOP HL の Rowel Barba 長官は、フィリピンクリエイティブ産業月間の期間中、自主的な行政的サイトブロッキ

ングに関する規則として知られる覚書回覧 (Memorandum Circular, MC) 23-025 に署名した。この規則は、権利者が定められたプロセスを通じてサイトブロッキング命令を要求する権限を与えるものである。IPOP HL は、同様の取り組みを通じて海賊版を 50%以上削減したインドネシアの成功を見習う意向である。この規制は、IPOP HL、国家電気通信委員会 (National Telecommunications Commission, NTC)、および複数のインターネット・サービス・プロバイダーの間で締結されたパートナーシップ協定により、サイトブロッキングのプロセスを合理化するものである。これらの措置は、フィリピンにおける著作権侵害の抑制と知的財産の保護に向けた重要な一歩である。

(2023 年 9 月 24 日、マニラ・ブレティン)

## [フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOP HL)、海賊版サイト遮断でインターネット・サービス・プロバイダー 5 社と覚書締結～

<https://mb.com.ph/2023/9/26/ipophl-5-is-ps-sign-mou-to-block-pirate-sites>

フィリピンの著名なインターネット・サービス・プロバイダー (ISP) である Globe Telecom、PLDT Group、Smart Communications、Dito Telecommunity、Sky Cable Corporation の 5 社は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOP HL) との間で、オンライン海賊行為撲滅を目的としたサイト・ブロッキング・メカニズムを確立するための画期的な覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を締結した。アジアで初めて、世界でも 2 番目となるこの MOU は、コンテンツ海賊版の脅威の高まりに対応するもので、フィリピン知的財産法の改正を待たずに、より強力な対策の先例となることを目指しています。MOU は、マルウェアやフィッシング攻撃の脅威を含むオンライン海賊行為の深刻な影響を強調しながら、インターネットがフィリピン国民に与えるポジティブな影響を強調している。その主な目的は、海賊版コンテンツの無許可の配布や販売に対

する自主的なサイトブロッキングを確立することであり、ISP と IPOPHL の協力を重点を置き、データプライバシー法の遵守を確保することである。サイトブロッキングは知的財産法改正案の一部であり、現在立法措置が検討されている。Globe Telecom などは、IPOPHL が著作権を侵害するウェブサイトに対してサイトブロッキング措置を開始する権限を与える法案が速やかに承認されることを支持している。このような取り組みの背景には、Media Partners Asia の予測によると、オンラインビデオの違法コピーが野放しにされたままであれば、2027 年までにフィリピンが USD 10 億（約 1500 億円）の収益を失う可能性がある。YouGov の調査によると、サイトブロッキングの実施は、フィリピンの PHP 1 兆 6,000 億（約 4 兆 2600 億円）のクリエイティブ産業に大きな利益をもたらす可能性がある。この MOU は、より安全で公平なオンライン環境に向けた決定的な一歩であり、クリエイティブ産業の継続的な成長を保証し、フィリピン人が合法的なコンテンツに安全にアクセスできるようにするもの。

（2023 年 9 月 26 日、マニラ・ブレティン）